

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 9 月 28 日現在

機関番号：32416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530312

研究課題名(和文) 夫・妻が抱える精神的・肉体的負担への支援策が出生数に及ぼす影響の推定

研究課題名(英文) Analysis regarding governmental support for the mental and physical load carried by a husband and wife, and its effect on the national birthrate.

研究代表者

佐藤 晴彦 (Sato, Haruhiko)

平成国際大学・法学部・教授

研究者番号：90406588

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：夫・妻が抱える精神的・肉体的負担が出生数に及ぼす影響について、実証的に分析した結果、35から39歳で初めて出産・子育てを経験する場合、不安・ストレスが生じている。また、年齢や肉体的負担、自分の生き方が制約される場合、家族に対するいくつかの責任を持たなければならなくなる場合、負担が重く押し掛かり不安・ストレスとなる。

政府施策の在り方を検証した結果、政府の支援にはかなりの偏りが見られた。家計収入、子供を持つ価値観に対する支援は評価されるが、保育者の存在、夫婦の共通時間、心理的負担、結婚の価値観、内面的な夫婦関係に関しては再検討が求められ、その中の内面的要因に至ってはその意義を立てるべきである。

研究成果の概要(英文)：Concerning how governmental support for the mental and physical burden shouldered by parents and its effect on the birth-rate, results reflect that parents who delayed the birth of their first child until their late thirties experience increased levels of anxiety and stress. Furthermore, the responsibility for the family on a parent serves as a source of anxiety and stress, especially in tandem with the aging process, when taking the time-constraining and physical demands required by child-rearing into consideration.

Finally, there appears to be adequate governmental support with regard to the financial support and the value placed on increasing the birth-rate in Japan. However, policies in practice are unbalanced, as the mental needs of a couple, including their time spent together, is neglected. Therefore, the value of marriage, including the spiritual and physical relationship shared by couples, must be re-examined.

研究分野：社会保障

キーワード：不安・ストレス 出産・子育て 30代後半 初めての経験 政府支援の偏り 子ども・子育て支援新制度

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 出産意図を持つためには、夫婦が共有する時間、親を含む保育者の存在、家計収入、スペース、内面的な夫婦関係、結婚することの価値観、子供を持つことの価値観、心理的負担の軽減、社会的支援が欠かせない。

(2) 出産意図に関わる要因について、現実的には不十分で子どもをもつ気にはなれないが(例えば部屋の数・住居のスペース)、代替的要因によって仮定的に叶うことがあれば(保育園の受入れ可等)、出産意図をもてるかどうか、という分析では、10 要因中6 要因が出産意図との有意な関係性を示した。仮定的・代替的ではなく現実的選択肢要因として、世帯収入と部屋数・スペースが強調された。現実的かつ代替的要因としては、高い順位で望まれているのは妻が求める精神的・肉体的負担の軽減であった(佐藤, 2010)。

## 2. 研究の目的

(1) これらの中で、ある要因が不足で、政府施策の在り方次第で出生意図が改善されるのは、

1. 肉体的・精神的負担を軽減するための施策
2. 世帯収入の代替を提供する施策
3. 親の子育てを代替的に援助する政策であった(佐藤, 2012)。

(2) そこで、本研究は、出産意図をもつための精神・肉体的負担軽減について、効果的な支援策ならびにその優先順位を、夫妻別・年齢階級別・地域別に回帰分析し、その結果と子育て支援関連法領域から、支援策はそれぞれの行政水準で提供すべきなのかを研究目的とした。

## 3. 研究の方法

(1) 調査票(質問文と回答文)を考案し、調査会社に委託してアンケート調査を行った。その際、対象年齢、対象人数(20~49 歳 5 歳階級ごとに各 100 サンプル以上を目標とする)、調査時期(年間の適切な時期)、調査方法(ランダム・サンプリングの方法はインターネット調査でよいかどうか)について吟味した。アンケートの対象地域を全国の人口密集地と非密集地の両方とした。

(2) 回帰分析は以下の流れで行った。単純集計表、記述統計量、クロス集計表、多重共線性のチェック(相関行列)、順序ロジット分析、限界効果分析の順で行った。

## 4. 研究成果

(1) 夫・妻が抱える精神的・肉体的負担が出生数に及ぼす影響について、実証的に分析した。

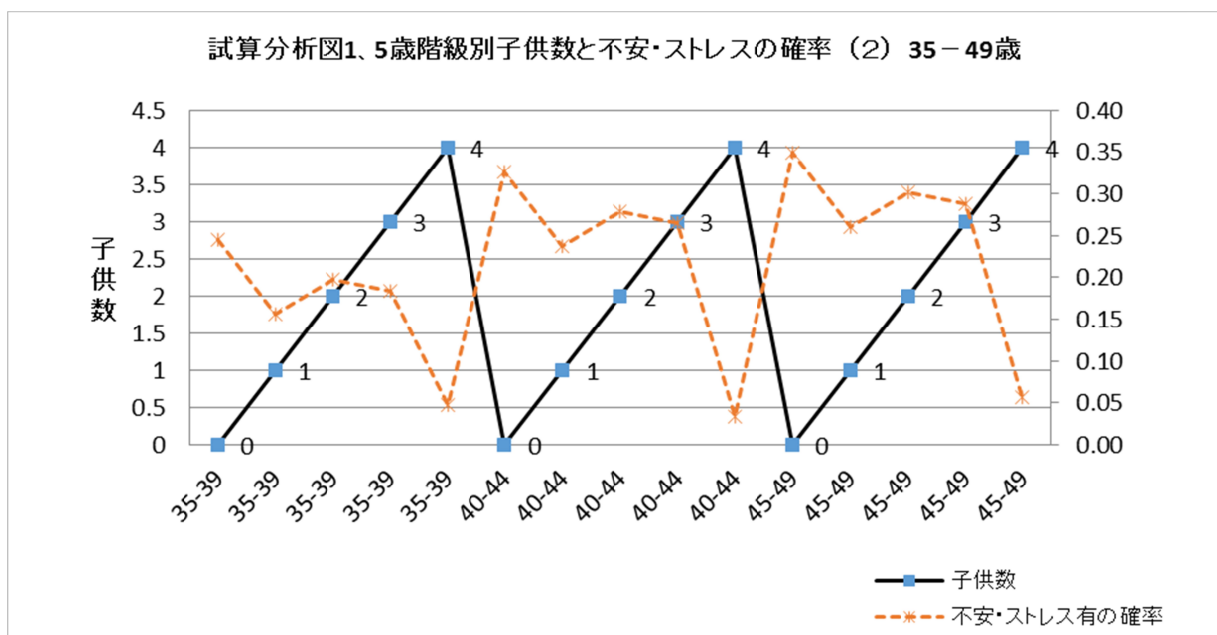
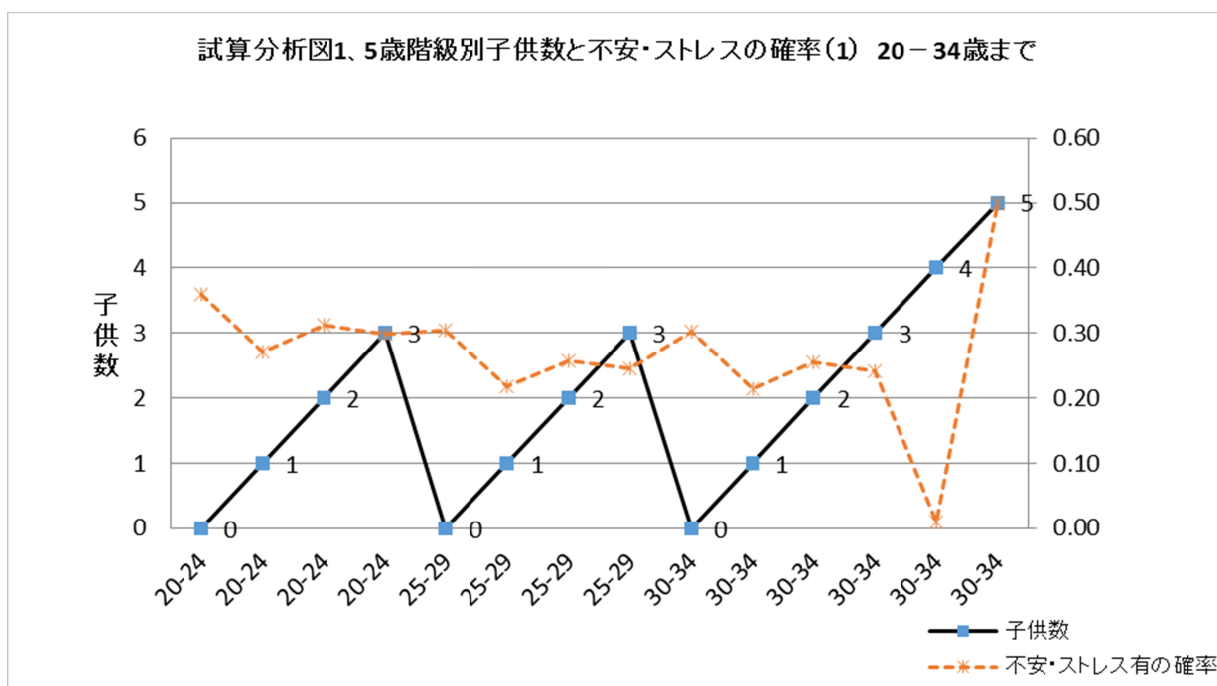
ロジット分析の結果

(1) 説明変数; 各年齢, 各子供数			(2) 説明変数; 各年齢, 職の形態			(3) 説明変数; 各年齢, 都市町村の規模			(4) 説明変数; 各年齢, 間取り		
説明変数	係数	S.E.	説明変数	係数	S.E.	説明変数	係数	S.E.	説明変数	係数	S.E.
年齢			年齢			年齢			年齢		
25-29歳	-0.269	0.288	25-29歳	-0.301	0.291	25-29歳	-0.264	0.289	25-29歳	-0.241	0.296
30-34歳	-0.292	0.296	30-34歳	-0.273	0.293	30-34歳	-0.212	0.292	30-34歳	-0.331	0.300
35-39歳	-0.617*	0.312	35-39歳	-0.636*	0.312	35-39歳	-0.556*	0.308	35-39歳	-0.684*	0.322
40-44歳	-0.162	0.294	40-44歳	-0.164	0.293	40-44歳	-0.079	0.293	40-44歳	-0.225	0.310
45-49歳	-0.048	0.285	45-49歳	-0.0454	0.287	45-49歳	0.015	0.286	45-49歳	-0.244	0.306
50歳以上	1.041**	0.267	50歳以上	1.083**	0.272	50歳以上	1.160**	0.271	50歳以上	0.816**	0.291
(レファレンスは20-24歳)			(レファレンスは20-24歳)			(レファレンスは20-24歳)			(レファレンスは20-24歳)		
子供数			職の形態			都市町村の規模			間取り		
1	-0.430*	0.199	アルバイト	-0.082	0.311	東京都23区	0.019	0.428	1DK	-1.152	1.425
2	-0.220	0.210	契約・嘱託社員	0.569	0.498	政令指定都市	0.183	0.351	1LDK	-1.241	1.074
3	-0.290	0.376	派遣社員	-0.193	0.776	30万以上の市	0.215	0.365	2K	0.071	1.082
4	-1.754	1.107	自営業	0.024	0.654	30万以下の市	-0.105	0.346	2DK	-0.406	0.972
5	0.861	1.437	家族従業員	0.673	0.919	分からない	0.492	0.373	2LDK	-0.250	0.960
(レファレンスは0人)			専業主婦	-0.229	0.270	(レファレンスは町村)			3DK	-0.221	0.972
コンスタン	-0.569	0.219	学生	0.667	1.445	コンスタン	-0.984	0.354	3LDK	-0.190	0.956
対数尤度	-456.056		無職	-0.786	1.292	対数尤度	-457.080		4DK	-0.247	1.121
chi2(11)	49.31		その他	0.037	1.018	chi2(11)	47.26		4LDK	-0.054	0.956
Prob > chi2	0.000		(レファレンスは正社員)			Prob > chi2	0.000		5DK	0.305	1.195
N	778		コンスタン	-0.607	0.295	N	778		5LDK	0.596	0.978
			対数尤度	-457.428					6DK	1.156	1.183
			chi2(15)	46.57					6LDK	-0.022	1.015
			Prob > chi2	0.000					その他	-0.161	1.048
			N	778					(レファレンスは0)		
									コンスタン	-0.575	
									対数尤度	-451.145	
									chi2(20)	59.13	
									Prob > chi2	0.000	
									N	778	

\*\* : 1%レベルで有意, \* : 5%レベルで有意, # : 10%レベルで有意

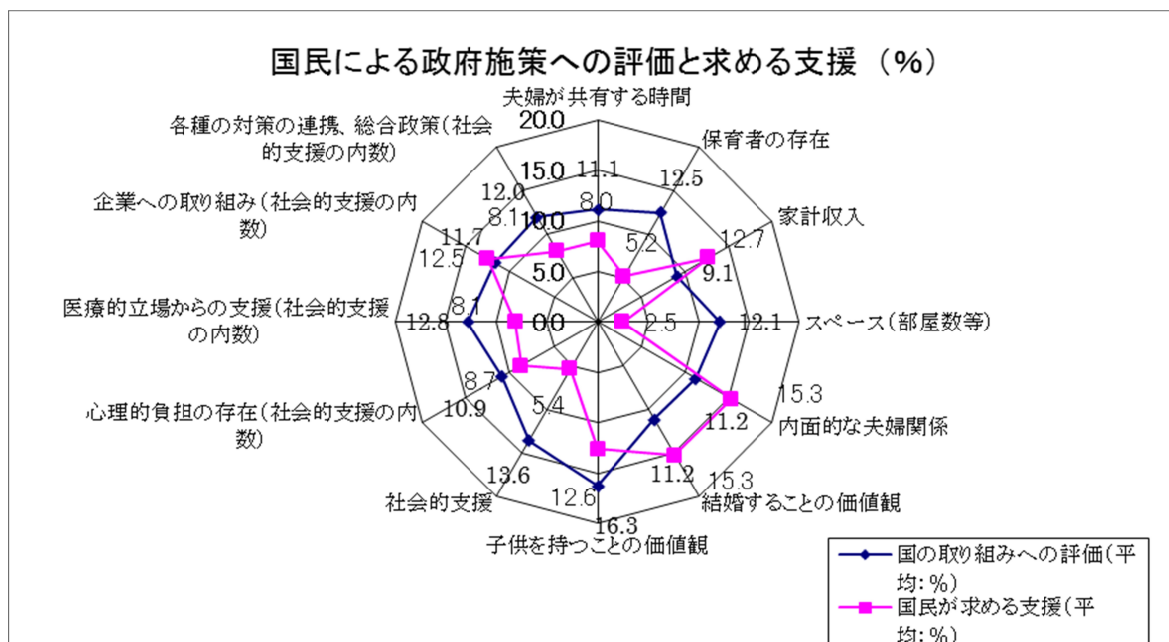
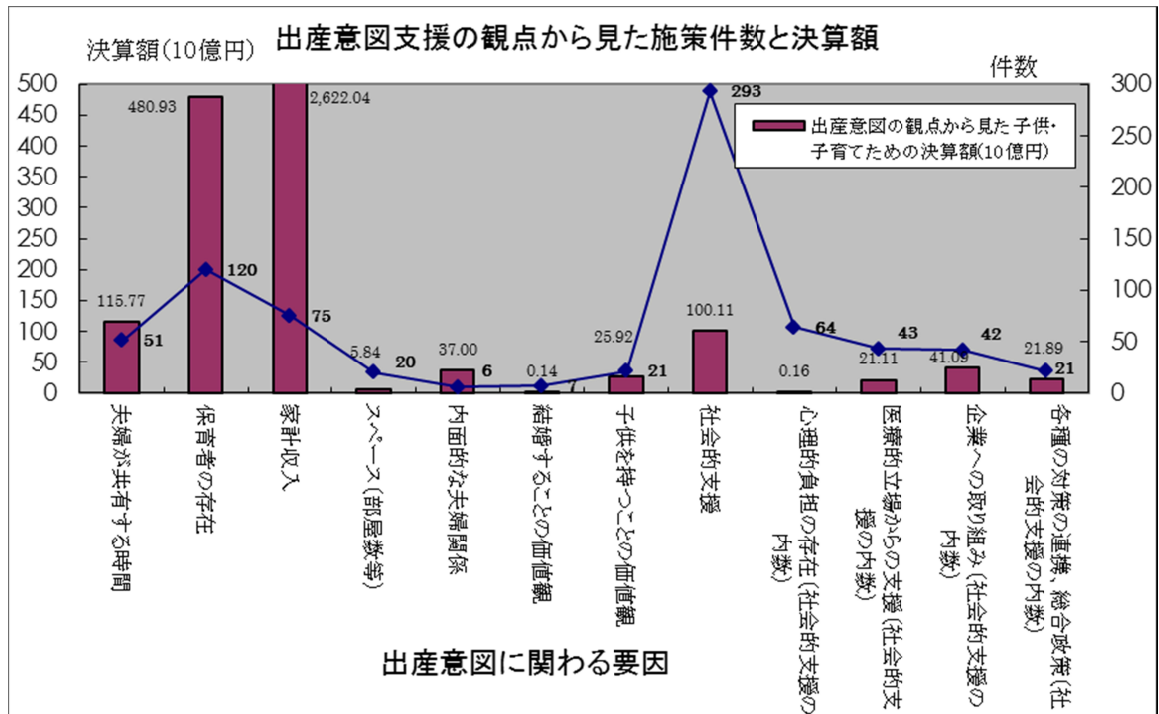
その結果、35から39歳で子供が1人目の場合不安・ストレスが非常に大きい。また、出産や子育てを初めて経験した時、不安・ストレスは大きい。年月が経つにつれて、また子供数が増えるにつれて、不安・ストレスは少しずつ治まっていく。

しかし、30代後半以降、年齢や肉体的負担、自分の生き方が制約されること、家族に対するいくつかの責任を持たなければならなくなること等が加わり、不安・ストレスは重く押し掛かる。



(2)筆者の出産意図の分類化による政府支援の検証では、この分類化に従って、政府の対策が出産意図のニーズに適合しているのかどうかを検証した結果、政府の支援にはかなりの偏りがあることが検証された。政府による支援は行われているが、家計収入、子供を持つ価値観については評価がなされたものの、「保育者の存在」

「スペース(部屋数)」「夫婦が共通する時間」「心理的負担」「結婚する時の価値観」「内面的な夫婦関係」に関しては、ニーズに合った施策の再検討が求められる。その中の内面的要因に至ってはその意義を立てなければならない(佐藤、2013,2014)。



(3) 新島(2013,2015)は保育支援の観点から検討してみた。乳幼児に対する保育は健全な保育を保障するものでなければならない。政府は保育士に対し処遇を改善するために、公定価格で勤務年数や経験年数に応じて改善しようとしたが、実質的な給与総額上げは期待できなかった。結果として、子ども・子育て支援新制度においても、待機児の問題や保育士の処遇改善が直ちに解決されるものではないといえる。一日の生活の大半を保育所で過ごす子供たちにとって保育士の役割は重要である。乳幼児期の育て方の大切さが叫ばれている今日、保育士の職場改善が優先されなければならない。今後、実施される新制度に対しさらなる改善が求められる。

<引用文献>

・佐藤晴彦(2014)「代替的要因を含んだ変数が出生意図と相関関係があるかどうかの検証」、

明海大学教養論文集 No.21、35-43頁。

・佐藤晴彦(2013)「出産意図の分類化による政府支援の検証」『計画行政』日本計画行政学会、36巻2号、76-82頁。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計7件)

「新島一彦(2015) 査読有「子ども・子育て支援新制度の問題点 保育所に関する問題を中心に」、平成法政研究 19巻2号、111-129頁。

佐藤晴彦(2014) 査読有「代替的要因を含んだ変数が出生意図と相関関係があるかどうかの検証」、明海大学教養論文集 No.21、35-43頁。

佐藤晴彦(2013) 査読有「出産意図の分類化による政府支援の検証」『計画行政』日本計画行政学会、36巻2号、76-82頁。

佐藤晴彦(2013) 査読有「出産意図にまつわる夫婦別、不安・ストレス調査結果と計量分析」『平成国際大学論集』平成国際大学法政学会、18号、57-82。

佐藤晴彦(2013) 査読有「子育て時の不安・ストレスと出産意図に関する調査との比較」『平成法政研究』18巻1号、83-120。

佐藤晴彦(2013) 査読有「子育てとそれを支える社会的支援」学際研究 通巻68号、No.68,56-67頁。

新島一彦(2013) 査読有「子ども・子育て支援新制度の概要と問題点」、平成法政研究、18巻1号、121-144頁。

[学会発表](計1件)

佐藤 晴彦「出産意図の不安・ストレスにどのような要因が影響を与えるのか—政策項目の選択に向けて—」2013年9月8日、第23回日本家族社会学会大会(静岡大学)。

[図書](計1件)

佐藤晴彦(2012)『子供を持つために何が必要か、そして求められている支援とは?』、アートヴィレッジ、A4、120頁。

## 6. 研究組織

(1)研究代表者 佐藤 晴彦(SATO Haruhiko)

平成国際大学・法学部・教授

研究者番号: 90406588

(2)研究分担者 新島 一彦(NIIJIMA Kazuhiko)

平成国際大学・法学部・教授

研究者番号: 30383342